【アメリカ】 米国のアジア・太平洋政策に関する下院公聴会

前・海外立法情報課　新田 紀子
（海外立法情報課在籍時に執筆）

＊2015 年 2 月 26 日、下院外交委員会アジア・太平洋小委員会は、「太平洋の向こう側：アジア太平洋地域における米国の機会と課題」と題する公聴会を、民間の証人（元政府関係者）を招いて開催した。書面で提出された証言を中心に日本に関する部分を紹介する。

1　小委員長、民主党筆頭委員の冒頭発言

マット・サーモン（Matt Salmon）下院外交委員会アジア・太平洋小委員長（アリゾナ州、共和党）は、冒頭発言の中で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の締結がもたらす経済的機会を指摘するとともに、第 2 次世界大戦終結 70 周年に当たる今年、安倍首相が、日中間のかつてない緊張を踏まえ、集団的自衛権の解釈の再検討を提案し、日米間では日米防衛協力のための指針（ガイドライン）を再検討していることに言及し、中国は東・南シナ海において緊張を悪化させており、日本、ベトナム、フィリピンなどに対して、挑戦的で拡張的な行動を取っていると述べた。ブラッド・シャーマン（Brad Sherman）同小委員会民主党筆頭委員（カリフォルニア州）は、[貿易赤字を増やす等の可能性がある] TPP [実施法案] は議会が可決すべきではない法案であると述べた。また、自分は、ワシントンの大勢と異なり、対中貿易ではタカ派、軍事問題ではハト派であるとしつつ、国防省は、イスラム過激派のような敵では「栄光」は得られないとして、調査の資金は全て中国との闘い方のために支出すると言うが、[尖閣諸島のような]「島や岩（rocks）」のためというのは言い訳であり、闘って勝ったとしても、それらは米国のものではなく、日本が幾つかの島の保有を増やすだけであると発言した（注 1）。

2　K・ジャクソン・ジョンズ・ホプキンス大学教授

カール・ジャクソン（Karl D. Jackson）教授・元国家安全保障問題担当大統領特別補佐官兼アジア問題上席部長（ジョージ・H・W・ブッシュ政権）は、まず、アジアでは、中国、インドという新興国の国防予算増と、日本、韓国、東南アジア諸国、米国による配備の増大による対応という上昇スパイラルをいかに減速し、新興国が国家のアイデンティティーの問題でシステム全体を紛争に引き込むような行動をとらないよう抑止するかが問題であるとし、中印日米の 4 大国からなる「アジア太平洋協議会（Asia Pacific Council）」の創設を提案した。また、アジアへのリバランス政策は、中国への懸念だけでなく、多面的で全アジアを含むものでなければならず、米軍の再編は、アジア・太平洋地域の新しい経済インフラの創設に同等の重点を置いて初めて意味があると指摘した。日本については、①アジアにおける米国の最重要同盟国であり、それ故米国は、日本の経済・国家安全保障政策に重要な利益を有する、②安倍首相の第 1 の課題は経済改革であり、TPP 参加は改革達成の動機を与えうる、③日本国憲法起草過程で米国が日本に課した制約の一部を取り除きた

いとの同首相の気持は理解しうるが、首相の連立内閣は当然ながらこのプロセスを制限する、④日本の防衛態勢及び防衛予算増加という変化は、中国や朝鮮（Korea）を不安にさせているが、日本は、これらの変化は中国が日本を不安にさせる行動をとったことによって強いられたと認識して、古典的な安全保障のジレンマ（注 2）となっており、これは抑止と外交活動の拡大の組み合わせによってのみ解決されると述べている。

3　V・ジャクソン新米国安全保障センター（CNAS）客員研究員

ヴァン・ジャクソン（Van Jackson）CNAS 研究員・元国防長官室戦略担当官（オバマ政権）は、アジアでは、多くの領有権紛争、未解決の歴史問題、競い合うナショナリズムが幾つかの火種を作っており、戦争がなく、経済の密接な結びつきはあるものの、安全保障環境は変化しており、米国のアジアにおける立場やこの地域の平和に大きなリスクが生じうると述べた。そして、変化のトレンドとしては、①中国の東・南シナ海での行動に見られるグレーゾーンの強制（“gray zone” coercion）（注 3）、②アジア各国が軍の近代化を進めており、日本については、戦争を禁止する憲法を持つ唯一の国であるが、アジアの安全保障と「集団的防衛」における役割を増大していること、③北朝鮮の核能力の向上の 3 つを挙げている。また、これに対する米国の戦略として、第 1 に、各国の作戦行動、能力、意図についての透明性向上を目指すこと、第 2 に、各国の軍事力近代化を「攻撃的」ではなく「防衛的」な方向に誘導すること、第 3 に、北朝鮮の核の脅威について、限定戦争の可能性を認めて計画を立てることであるとしている。

4　グッドマン戦略国際問題研究所（CSIS）政治経済部長

マシュー・グッドマン（Matthew Goodman）CSIS 部長兼アジア経済上席顧問・元国家安全保障会議国際経済部長（オバマ政権）は、アジア太平洋地域における歴代米政権の経済戦略の 3 つの大きな目標は、①成長と雇用、②国際経済秩序のルールの維持・更新、③太平洋国家米国の長期的なプレゼンスの支持であって、日本、韓国、豪州等との同盟関係と米軍の展開は、この政策のもっとも目に見える部分であり、米韓自由貿易協定や TPP は経済面での重要な政策であると述べた。そして、中国が米中投資協定交渉など高い水準の協定への参加意欲を見せる一方で、国際的な経済ルールを選択的に順守し、国際経済ルール作りへの積極姿勢を示していること（例：東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、シルクロード基金）を挙げつつ、中国の急速な台頭と歴史的な地位の回復を目指す野心が、既存の経済秩序への挑戦となっていることを指摘した。オバマ政権のリバランス戦略は、一部中国の台頭によって動機づけられ、TPP は同戦略の中心であり、米国のアジア戦略の目標に合致し、現在、最終段階に入っていると述べている。

5　デンマーク全米アジア研究機構（NBR）上席副理事長

アブラハム・デンマーク（Abraham Denmark）NBR 上席副理事長・元国防長官室中国問題担当課長は、習近平国家主席の構想は、中国の地政学的なパワーが広範に表わされ、尊重される国際システムであり、それ以外では、自国の利益にそった［領有権の主張など］

修正主義をアジア太平洋地域で求める一方、世界では大部分［既存の秩序の］ただ乗りに満足していること、また、アジア太平洋地域で、米国のパワーと行動の自由が制限され、米国の同盟関係が弱体化または解体され、中国が経済、安全保障、政治秩序の中心に座ることを求めていることを指摘し、今後の米中関係が、協力と競争を含み、危機と紛争の見通しが常に存在する、一層複雑なものになると述べた。日本に関しては、ここ 20 年程停滞していたが、今日、外交、経済、国家安全保障政策面での再評価の真っ只中にあり、安倍首相は、日本経済の再活性化、自衛力の向上、地域や世界における地政学上の役割を強調して、日本を 21 世紀に導こうとしていると述べた。日本では TPP が経済改革の推進に寄与するとの見方が多いことに言及し、安全保障では、集団的自衛権行使に関する 2014 年 7 月の閣議決定により、自衛隊の選択肢が広がり、米国や他の友好国との安全保障関係を向上させる新しい機会が開かれているとする。更に、こうした日米同盟の向上は、米国の国益にとり非常に重要であるが、不幸なことに、日本の再活性化を目指す安倍首相の努力が、日本の過去の問題に疑問を呈する衝動を伴っていると指摘している。首相は、過去の問題に対する日本の謝罪のいかなる修正や否定も求めていないし、そのことは評価されるが、その一方で、実際の首相や他の政府関係者の若干の発言は、20 世紀の日本の最悪の行動に目を閉ざすか軽視することを選好していることを示唆しており、日本の地位やイメージにとり不幸、不必要であって、これを損なうものであると述べた。そして、第 2 次世界大戦終結 70 周年を記念する今年、予想される首相の訪米は、日本の将来に関するビジョンと共に日本の歴史に関する見解を最終的かつ明確に説明する良い機会であると述べている。

6　マロイ元商務次官補

パトリック・マロイ（Patrick A. Mulloy）元商務次官補（クリントン政権）の書面証言は、TPP に関連し、米国の輸出が増えるという議論はよく聞くが、対米輸入の増加については何も聞かれない、米国の雇用や経済への悪影響を最小限にするのならば、最低限、TPP に為替操作問題を取り上げる条項を確保しなければならないと述べている。

注（インターネット情報は 2015 年 3 月 12 日現在である。[ ] は筆者による補足。）

・下院外交委員会アジア太平洋小委員会公聴会の模様・書面証言 <http://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-across-other-pond-us-opportunities-and-challenges-asia-pacific>

(1) シャーマン下院議員の同様発言については、新田紀子「【アメリカ】中国の海洋紛争に関する下院合同公聴会」」『外国の立法』No. 259-1, 2014.4, pp. 38-41. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8562416_po_02590115.pdf?contentNo=1> 参照。

(2) 国際関係において、各国が自国の安全保障を最大とするように行動した場合、仮に各国とも現在より権力を拡大する意志がなかったとしても、結果としては他国に対して対抗的な政策を選択することになるというパラドックス。東京大学政策ビジョン研究センター <http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/words/words_a/a_9.html> 参照。

(3) ジャクソン研究員は、政治目標追求のために、平和時とも戦時の行動とも区別できず、強制の存在の特定を困難にし、攻撃者と防衛者の区別を不明瞭にする行動と説明している。